

平成23年度八千代市予算の概要

平成23年2月

八 千 代 市

(空白)

目 次

1 . 予算編成の取組み	1
2 . 予算の概要	
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
歳入	5
歳出（目的別）	6
歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	10
(4) 債務負担行為の状況	12
(5) 地方債の状況	18
(6) 基金の状況	19
(7) 補助金の内訳	20
(8) 扶助費の内訳	24
(9) 一般会計主要（重点）事業等	26
(10) 特別会計予算の概要	31
(11) 公営企業会計予算の概要	32
3 . 資料編	
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	33
(2) 一般会計当初予算節別の推移	34
(3) 決算数値から見た各指標の推移	35
(4) 予算編成方針	39

(空白)

1 . 予算編成の取組み

平成23年度の本市の当初予算は、市民生活を支える様々なサービスを確実に提供していく必要があるため、持続可能な財政構造の確立に向けて予算編成を行うものとし、平成22年10月14日付けで依命通達した平成23年度予算編成方針に基づき編成しました。

1 . 国の予算と地方財政

我が国の経済は、「海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスク」が強まるとともに、「デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念」が残っており、その先行きについては依然不透明であり、9月の月例経済報告でも、「景気の自律的回復に向けた動きがみられるものの、環境の厳しさは増しており、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。」とされている。

また、国の財政は、景気対策や高齢化の進展に伴い、歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に続き、これらが国債残高の増加につながるなど財政状況の深刻さが増してきている。

このような状況の中で、政府は、長年続く閉塞状況を打ち破り、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現することとし、中でも「強い経済」の実現に向けた「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）の策定とともに、財政健全化に向けた「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）を策定し、双方を一体のものとして実行することで「元気な日本」を復活させることとしており、政権交代後、初の本格的な編成となる平成23年度予算においては、経済成長や国民生活の質の向上の実現に向けて、無駄遣いの根絶を強力に進めるとともに、「新成長戦略」を着実に推進することとしている。

このため、不要不急な事務事業の大胆な見直しにより、新たな政策・効果の高い政策に重点配分する財源を確保する必要があるとし、一律10%削減により捻出する財源の一部を用いた特別枠を創設するなど、予算の構造改革が不可避であるとして、政府一丸となって全力で取り組むこととしている。

さらに、成長経路の下振れ懸念に対応するための補正予算編成を柱とする「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）を実施し、新成長戦略の本格実施にあたる平成23年度予算の実行につなげるとしているが、補正予算及び新年度予算編成における地方財政への影響は、現段階においては不透明な要素が多いことから、今後の国の動向を注視していく必要がある。

2 . 市財政の現状と見通し

本市の財政状況を見ると、平成21年度の決算においては、定額給付金給付事業をはじめとする国の緊急経済・雇用対策などにより、歳入で前年度比8.2%増、歳出で8.8%増と決算規模は大幅な増となった。また、地方債残高の増加や実質単年度収支が引き続き赤字状態となっておりとともに、財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費や公債費に加えて経常的繰出金が増加したことに伴い、前年度比0.2ポイント増の95.7%となり、財政構造の硬直化が一段と

進んでいる状況にある。

平成22年度においては、急速な円高、デフレ状況等、経済状況の悪化を背景として、歳入の根幹をなす市税をはじめ各種交付金などの減収が見込まれるものの、4年ぶりに普通交付税の交付団体に転じたことなどにより、かろうじて年間収支の均衡が保たれるものと見込んでいる。

平成23年度における歳入では、景気低迷を主な要因として、市税収入や各種交付金の大きな好転は望めず、引き続き低調に推移すると見込まれる。一方、歳出では、生活保護費をはじめとした社会保障関連経費の自然増や、公債費の増加、さらには、小中学校などの公共施設の耐震・老朽化対策や市民生活に密着した都市基盤の整備など、歳出全体として増加基調となっている。

このため、平成23年度は、前年度以上に大幅な収支不足が見込まれることから、職員が一丸となって、平成24年度以降も見据えながら、財政規律に配慮した行財政運営を行っていかねばならない。

3. 予算編成の基本的方針

平成23年度予算は、依然として非常に厳しい財政状況の下での編成となるが、市民生活を支える様々なサービスを確実に提供していく必要がある。

このため、持続可能な財政構造の確立に向けて、以下の基本方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

(1) 総合計画の着実な推進

平成23年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年である。現在、総合的な行政運営の基本的な指針として、平成32年度を目標年度とする「八千代市第4次総合計画」の策定が進められているが、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現に向け、同計画に基づく施策を着実に推進することを基本とする。

(2) 財政健全化を念頭とした行財政改革の推進

本市の行政、財政両面にわたる改革を進める基本的な指針として、八千代市第4次総合計画と連動して、平成23年度からスタートする「八千代市第2次行財政改革大綱及び推進計画」の策定が進められているが、財政健全化を念頭に同計画に掲げる取り組みの確実な推進に努める。

(3) 重点課題及び緊急的課題への対応

市税等の徴収対策、受益者負担の適正化、未利用財産の売却などにより、自主財源の確保に努めるとともに、市民ニーズ等を踏まえ、すべての事務事業について再度ゼロベースで必要性や優先度の徹底した見直しによる適切な事業選択を行い、重点課題や緊急的課題に的確に対応すること。

(4) 予算編成の透明化の推進

市民への説明責任、財政運営の透明性の観点から、予算編成スケジュールをはじめ、各部局からの予算要求状況など、予算編成過程を公表する。

4 . その他

予算編成の基本的方針を踏まえ，以下に掲げる事項に留意し予算要求をすること。

【留意事項】

市税等の徴収率の向上

負担金，使用料及び手数料の見直し

未利用財産の売却及び市有資産の有効活用

公共施設再配置等の方針（平成20年2月策定）を踏まえた，公共施設の再配置，統廃合の推進

事務事業評価に基づく改革・改善の推進

監査結果に基づく指摘・要望事項等への的確な対応

市債充当事業及び債務負担行為の抑制

一般事務経費，施設経費，委託料及び補助金の徹底した見直し

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成23年度の一般会計の予算規模は530億8,300万円で、前年度と比較して28億2,000万円の増額で、5.6%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、269億5,319万5千円となり、平成22年度をもって廃止となる老人保健特別会計を含めた前年度と比較して14億2,810万5千円の増額で、5.6%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、116億2,011万7千円で、前年度と比較して6億3,176万2千円の減額で、5.2%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、916億5,631万2千円で、前年度と比較して36億1,634万3千円の増額で、4.1%の増となっています。

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		53,083,000	50,263,000	2,820,000	5.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,981,991	17,070,165	911,826	5.3
	介護保険事業	7,398,269	6,658,956	739,313	11.1
	墓地事業	109,866	448,527	338,661	75.5
	後期高齢者医療	1,463,069	1,345,033	118,036	8.8
	老人保健		2,409	2,409	皆減
	小計	26,953,195	25,525,090	1,428,105	5.6
公 営 企 業 会 計	水道事業	6,421,520	7,804,283	1,382,763	17.7
	公共下水道事業	5,198,597	4,447,596	751,001	16.9
	小計	11,620,117	12,251,879	631,762	5.2
合 計		91,656,312	88,039,969	3,616,343	4.1

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

歳入

(単位：千円，%)

区分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率	
	当初予算額		当初予算額				
自主財源	1. 市税	26,434,219	49.8	26,222,741	52.2	211,478	0.8
	13. 分担金及び負担金	872,753	1.6	1,297,090	2.6	424,337	32.7
	14. 使用料及び手数料	1,369,166	2.6	1,408,654	2.8	39,488	2.8
	17. 財産収入	82,616	0.2	57,890	0.1	24,726	42.7
	18. 寄附金	3	0.0	21	0.0	18	85.7
	19. 繰入金	488,616	0.9	1,640,607	3.3	1,151,991	70.2
	20. 繰越金	500,000	0.9	1	0.0	499,999	49,999,900.0
	21. 諸収入	1,489,566	2.8	1,453,378	2.9	36,188	2.5
	小計	31,236,939	58.8	32,080,382	63.9	843,443	2.6
依存財源	2. 地方譲与税	392,431	0.7	378,170	0.8	14,261	3.8
	3. 利子割交付金	63,156	0.1	66,696	0.1	3,540	5.3
	4. 配当割交付金	46,137	0.1	13,968	0.0	32,169	230.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	17,923	0.0	13,140	0.0	4,783	36.4
	6. 地方消費税交付金	1,640,033	3.1	1,563,901	3.1	76,132	4.9
	7. ゴルフ場利用税交付金	53,329	0.1	62,124	0.1	8,795	14.2
	8. 自動車取得税交付金	119,104	0.2	146,352	0.3	27,248	18.6
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	326,030	0.6	321,280	0.6	4,750	1.5
	10. 地方特例交付金	361,472	0.7	390,072	0.8	28,600	7.3
	11. 地方交付税	1,730,383	3.3	540,300	1.1	1,190,083	220.3
	12. 交通安全対策特別交付金	24,619	0.1	26,894	0.1	2,275	8.5
	15. 国庫支出金	8,231,589	15.5	6,790,540	13.5	1,441,049	21.2
	16. 県支出金	2,637,555	5.0	2,884,981	5.7	247,426	8.6
22. 市債	6,202,300	11.7	4,984,200	9.9	1,218,100	24.4	
小計	21,846,061	41.2	18,182,618	36.1	3,663,443	20.1	
合計	53,083,000	100.0	50,263,000	100.0	2,820,000	5.6	

自主財源は、繰越金が4億9,999万9千円、市税が2億1,147万8千円などの増額となったが、繰入金が11億5,199万1千円、分担金及び負担金が4億2,433万7千円などの減額となったため、全体では8億4,344万3千円、2.6%の減となっています。

一方、依存財源では、県支出金が2億4,742万6千円、地方特例交付金が2,860万円などの減額となったが、国庫支出金が14億4,104万9千円、市債が12億1,810万円、地方交付税が11億9,008万3千円などの増額により、全体では36億6,344万3千円、20.1%の増となっています。

歳出(目的別)

(単位：千円，%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	530,688	1.0	403,167	0.8	127,521	31.6
2. 総務費	5,720,528	10.8	6,218,611	12.4	498,083	8.0
3. 民生費	20,440,613	38.5	18,792,497	37.4	1,648,116	8.8
4. 衛生費	5,277,641	9.9	5,301,299	10.6	23,658	0.4
5. 労働費	136,758	0.3	208,047	0.4	71,289	34.3
6. 農林水産業費	461,278	0.9	514,829	1.0	53,551	10.4
7. 商工費	449,744	0.9	465,857	0.9	16,113	3.5
8. 土木費	3,881,935	7.3	3,920,840	7.8	38,905	1.0
9. 消防費	2,093,168	3.9	2,051,419	4.1	41,749	2.0
10. 教育費	7,620,646	14.4	6,445,948	12.8	1,174,698	18.2
11. 公債費	6,334,945	11.9	5,785,165	11.5	549,780	9.5
12. 諸支出金	5,056	0.0	5,321	0.0	265	5.0
13. 予備費	130,000	0.2	150,000	0.3	20,000	13.3
合計	53,083,000	100.0	50,263,000	100.0	2,820,000	5.6

構成比を高い順で見ると、民生費(38.5%)、教育費(14.4%)、公債費(11.9%)、総務費(10.8%)、衛生費(9.9%)、土木費(7.3%)、消防費(3.9%)となっています。

また、増減額を見ると、総務費(4億9,808万3千円)、労働費(7,128万9千円)、農林水産業費(5,355万1千円)などで減額となったが、民生費(16億4,811万6千円)、教育費(11億7,469万8千円)、公債費(5億4,978万円)などが増額となっています。

さらに、増減率を見ると、減少したものは労働費(34.3%)、予備費(13.3%)、農林水産業費(10.4%)が主なもので、増加したものは議会費(31.6%)、教育費(18.2%)、公債費(9.5%)などとなっています。

《目的別の増減内容》

1款 議会費

議会運営事業で減額となったが、議員年金給付費負担金による議員報酬等などの増額により、31.6%の増となっています。

2款 総務費

千葉県議会議員選挙事業、委託統計調査事業、システム開発事業、戸籍住民基本台帳管理事業、農業委員会委員選挙事業などで増額となったが、市長・市議会議員選挙事業、国勢調査事務事業、公共下水道事業繰出金、参議院議員選挙事業、東葉高速鉄道支援事業などの減額により、8.0%の減となっています。

3款 民生費

児童手当給付事業，民間保育園運営事業，地域密着型施設事業，保育園運営事業，老人福祉措置事業などで減額となったが，子ども手当支給事業，生活保護事業，子ども医療費助成事業，介護保険事業特別会計繰出金，障害者自立支援事業などの増額により，8.8%の増となっています。

4款 衛生費

予防接種事業，成人保健事業，粗大ごみ処理施設管理事業，し尿処理事業などで増額となったが，焼却炉施設管理事業，廃棄物処理企画調整事業，母子保健事業，浸出水処理施設管理事業，埋立処分地施設管理事業などの減額により，0.4%の減となっています。

5款 労働費

雇用対策事業などで増額となったが，税務資料整備事業などの緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の減額により，34.3%の減となっています。

6款 農林水産業費

畜産振興事業，農業生産基盤整備事業などで増額となったが，農業の郷整備事業，農業農村振興事業，ふるさとステーション維持管理事業などの減額により，10.4%の減となっています。

7款 商工費

産業政策事業で増額となったが，中小企業資金融資事業，商工振興事業などの減額により，3.5%の減となっています。

8款 土木費

総合グラウンド建設事業，都市公園建設事業，道路改良事業，大和田駅南地区土地区画整理事業，交通安全施設整備事業などで増額となったが，市街地整備推進事業，道路橋梁補修事業，緑地保全事業，県立八千代広域公園建設事業，公共交通対策事業などの減額により，1.0%の減となっています。

9款 消防費

消防庁舎及び消防署等整備事業，警防管理事業などで減額となったが，指令管理事業，車両整備事業，水利整備事業などの増額により，2.0%の増となっています。

10款 教育費

中学校施設整備事業，スポーツ振興事業，文化施設運営管理事業，教育振興事業，少年自然の家維持管理事業などで減額となったが，給食センター調理場建設事業，小学校施設整備事業，市民会館リニューアル整備事業，中央図書館等整備事業，幼稚園教育総務事業などの増額により，18.2%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金）の増額により，9.5%の増となっています。

12款 諸支出金

仮称市民の美術館建設基金などの利子積立金の減額により，5.0%の減となっています。

歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,569,978	21.8	11,777,121	23.4	207,143	1.8
扶助費	12,476,709	23.5	10,557,858	21.0	1,918,851	18.2
公債費	6,334,945	11.9	5,785,165	11.5	549,780	9.5
義務的経費	30,381,632	57.2	28,120,144	55.9	2,261,488	8.0
物件費	8,908,228	16.8	9,094,274	18.1	186,046	2.0
維持補修費	236,457	0.5	248,193	0.5	11,736	4.7
補助費等	2,401,328	4.5	2,622,972	5.2	221,644	8.5
積立金	4,460	0.0	4,589	0.0	129	2.8
投資及び出資金	620,000	1.2	620,000	1.2		
貸付金	300,000	0.6	300,000	0.6		
繰出金	3,991,322	7.5	3,756,132	7.5	235,190	6.3
普通建設事業費	6,109,573	11.5	5,346,696	10.7	762,877	14.3
予備費	130,000	0.2	150,000	0.3	20,000	13.3
合 計	53,083,000	100.0	50,263,000	100.0	2,820,000	5.6

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で1.3ポイントの増、増減率では8.0%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費などの減額により、1.8%の減となっています。

扶助費は、子ども手当、生活保護費、民間保育園児童運営委託などの増額により18.2%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により、9.5%の増となっています。

物件費は、子宮頸がん等任意予防接種業務委託、乳児・児童定期予防接種業務委託、小・中学校普通教室扇風機購入、中央図書館等基本設計業務委託などで増額となったが、可燃ごみ・流動床炉飛灰外部処理業務委託、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、市長・市議会議員選挙関連経費、文化施設運営管理業務委託、観測井等水質分析などの減額により、2.0%の減となっています。

維持補修費は、小学校維持補修費などで増額となったが、道路橋梁維持補修費、庁舎維持補修費などの減額により、4.7%の減となっています。

補助費等は、保育園運営費補助金などで増額となったが、ゆめ半島千葉国体八千代市実行委員会負担金、国勢調査指導員・調査員手当等などの減額により、8.5%の減となっています。

繰出金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増額により、6.3%の増となっています。

普通建設事業費は、西八千代北部特定土地地区画整理事業負担金、保育園施設整備事業補助金、中学校屋内運動場地震補強等工事などで減額となったが、(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費、小学校校舎及び屋内運動場地震補強等、総合グラウンド建設工事、市民会館耐震補強及び大規模改修工事などの増額により、14.3%の増となっています。

(空白)

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業の郷整備	平成23年度	75,125	8,273	20,900
			平成24年度	324,182	35,722	90,300
			計	399,307	43,995	111,200
8. 土木費	4. 都市計画費	総合グラウンド建設	平成23年度	322,300	86,440	212,200
			平成24年度	677,700	201,954	428,100
			計	1,000,000	288,394	640,300
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（八千代台東小学校屋内運動場改築事業）	平成22年度	114,090	15,664	87,200
			平成23年度	531,332	53,100	321,100
			計	645,422	68,764	408,300
		小学校施設整備（八千代台西小学校校舎地震補強等事業）	平成22年度	75,560	35,694	36,000
			平成23年度	132,454	36,096	61,500
			計	208,014	71,790	97,500
		小学校施設整備（八千代台小学校校舎地震補強等事業）	平成23年度	96,765	13,562	34,800
			平成24年度	195,125	35,960	84,600
			計	291,890	49,522	119,400
	5. 社会教育費	市民会館リニューアル整備	平成23年度	207,239		191,600
			平成24年度	1,865,144		1,698,700
			計	2,072,383		1,890,300
	6. 保健体育費	（仮称）八千代市学校給食センター西八千代調理場整備・運営事業に係るPFIアドバイザー業務委託	平成22年度	21,515		
			平成23年度	11,141		
			計	32,656		

(単位：千円，%)

画		平成21年度末 までの 支出額	平成22年度末 までの 支出見込額	平成23年度 支出予定額	平成23年度末 までの 支出予定額	平成24年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
	45,952			75,125	75,125		18.8
	198,160					324,182	81.2
	244,112			75,125	75,125	324,182	100.0
	23,660			322,300	322,300		32.2
	47,646					677,700	67.8
	71,306			322,300	322,300	677,700	100.0
	11,226		114,090		114,090		17.7
	157,132			531,332	531,332		82.3
	168,358		114,090	531,332	645,422		100.0
	3,866		75,560		75,560		36.3
	34,858			132,454	132,454		63.7
	38,724		75,560	132,454	208,014		100.0
	48,403			96,765	96,765		33.2
	74,565					195,125	66.8
	122,968			96,765	96,765	195,125	100.0
	15,639			207,239	207,239		10.0
	166,444					1,865,144	90.0
	182,083			207,239	207,239	1,865,144	100.0
	21,515		21,515		21,515		65.9
	11,141			11,141	11,141		34.1
	32,656		21,515	11,141	32,656		100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成22年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内		
市民会館大ホールピアノ保管及びオーバーホール委託	市民会館大ホールピアノ保管及びオーバーホール委託に要する概定金5,232千円の範囲内		
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額		
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成22年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に利子相当額を加算した金額	平成元年度から平成22年度まで	2,276,007
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に利子相当額を加算した金額	平成2年度から平成22年度まで	480,890
萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に要する概定金1,450,040千円に利子相当額を加算した金額	平成2年度から平成22年度まで	1,702,393
萱田小学校校舎, 屋内運動場及びプール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額を加算した金額	平成3年度から平成22年度まで	1,264,449
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に利子相当額を加算した金額	平成7年度から平成22年度まで	449,630
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成22年度まで	167,201
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成22年度まで	189,462
東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センター建設用地取得費 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金1,672,786千円に利子相当額を加算した金額	平成15年度から平成22年度まで	1,422,798

(単位：千円)

平成23年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源	国県支出金	地方債	
平成23年度から 平成34年度まで	2,998,800				2,998,800
平成23年度から 平成24年度まで	5,232				5,232
平成23年度から 平成43年度まで	297,330				297,330
平成23年度から 平成39年度まで	8,099,614	225,822	1,983,600		5,890,192
	11,400,976	225,822	1,983,600		9,191,554

(単位：千円)

平成23年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源	国県支出金	地方債	
平成23年度から 平成26年度まで	443,263				443,263
平成23年度から 平成27年度まで	141,438				141,438
平成23年度から 平成27年度まで	322,999				322,999
平成23年度から 平成28年度まで	120,174				120,174
平成23年度から 平成27年度まで	26,094				26,094
平成23年度から 平成34年度まで	14,325				14,325
平成23年度から 平成35年度まで	37,591				37,591
平成23年度から 平成24年度まで	398,905				398,905

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成22年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センター建設用 地取得費に対する損失補償 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成15年度から 平成22年度まで	
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センターの設計 費・建設費等及び運営費に対す る助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千 代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成に係る 概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から 平成22年度まで	4,574,997
（仮称）萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金6,429,900千円に金 利変動及び物価変動による増減額並 びに消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成17年度から 平成22年度まで	2,938,434
学校給食センター調理業務委託 平成19年3月23日 議決	学校給食センター調理業務委託に要 する概定金1,178,592千円の範囲内	平成19年度から 平成22年度まで	598,301
財団法人八千代市開発協会が融 資機関より借り受けた開発事業 資金に対する損失補償 平成20年3月21日 議決	損失確定日において当該融資機関が 弁済を受けていない元利金及び延滞 金5,000,000千円	平成19年度から 平成22年度まで	
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金2,636,828千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成22年度まで	2,133,961
西八千代北部地区新設小学校校 舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎等の整備に要する概定金3,480,688 千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成22年度まで	40,768
福祉センター管理業務委託 平成20年12月19日 議決	福祉センター管理業務委託に要する 概定金109,546千円の範囲内	平成20年度から 平成22年度まで	72,630
知的障害者通所施設管理業務委 託 平成20年12月19日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に 要する概定金295,846千円の範囲内	平成20年度から 平成22年度まで	194,533
ふれあいプラザ管理業務委託 平成20年12月19日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要す る概定金415,940千円の範囲内	平成20年度から 平成22年度まで	276,189
市民会館、星裏一版画展示室及 び文化センター管理業務委託 平成20年12月19日 議決	市民会館、星裏一版画展示室及び文 化センター管理業務委託に要する概 定金756,666千円の範囲内	平成20年度から 平成22年度まで	501,226
有料公園施設管理業務委託 平成20年12月19日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する 概定金205,818千円の範囲内	平成20年度から 平成22年度まで	136,580
八千代台北子供の森用地取得費 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地 取得に要する概定金744,800千円に利 子相当額を加算した金額	平成21年度から 平成22年度まで	93,892
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市 の債務負担行為に基づく事業資金と して融資機関から借り受けた元利金 及び延滞金	平成21年度から 平成22年度まで	
ちば電子調達システムサービス 使用料 平成21年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 に要する概定金19,639千円の範囲内	平成21年度から 平成22年度まで	

(単位：千円)

平成23年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成23年度から 平成24年度まで					
平成23年度から 平成32年度まで	3,625,000				3,625,000
平成23年度から 平成33年度まで	2,204,328			486,409	1,717,919
平成23年度から 平成24年度まで	410,332				410,332
平成23年度から 財団法人八千代 市開発協会寄附 行為に規定する 解散の日まで					
平成23年度から 平成40年度まで	274,613				274,613
平成23年度から 平成44年度まで	2,668,299	625,039	571,100		1,472,160
平成23年度	36,916			48	36,868
平成23年度	101,313				101,313
平成23年度	139,751			16,969	122,782
平成23年度	203,799			20,197	183,602
平成23年度	68,606			21,531	47,075
平成23年度から 平成30年度まで	646,263	192,000	345,600		108,663
平成23年度から 平成30年度まで					
平成23年度から 平成27年度まで	11,578			4,052	7,526

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成22年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に 利子相当額を加算した金額	平成21年度から 平成22年度まで	586
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成21年12月22日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に 要する概定金64,827千円の範囲内	平成21年度から 平成22年度まで	18,900
清掃センター焼却炉・粗大ごみ 処理施設運転管理業務委託 平成21年12月22日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理 施設運転管理業務委託に要する概定 金1,274,616千円の範囲内	平成21年度から 平成22年度まで	330,750
学校給食センター給食配送業務 委託 平成21年12月22日 議決	学校給食センター給食配送業務委託 に要する概定金19,965千円の範囲内	平成21年度から 平成22年度まで	3,885
ちば電子申請システムサービス 利用料 平成22年9月28日 議決	ちば電子申請システムサービス利用 に要する概定金7,220千円の範囲内	平成22年度	
ちば施設予約システムサービス 利用料 平成22年9月28日 議決	ちば施設予約システムサービス利用 に要する概定金20,654千円の範囲内	平成22年度	
合	計		19,868,462

(単位：千円)

平成23年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成23年度から 平成41年度まで	40,984				40,984
平成23年度から 平成24年度まで	37,800				37,800
平成23年度から 平成24年度まで	661,500			264,600	396,900
平成23年度から 平成26年度まで	15,540				15,540
平成23年度から 平成27年度まで	1,203				1,203
平成23年度から 平成27年度まで	14,062				14,062
	12,666,676	817,039	916,700	813,806	10,119,131

(5) 地方債の状況

平成23年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
ふれあいの農業の郷整備	69,200			
市道整備	242,300			
橋梁整備	77,000			
3・4・1号線建設	27,000			
3・4・6号線建設	32,600			
3・4・12号線建設	174,600			
8・7・2号線建設	9,000			
土地区画整理	9,200			
八千代台北子供の森整備	90,000			
西八千代公園整備	90,000			
勝田台中央公園整備	129,600			
総合グラウンド建設	212,200			
辺田前土地区画整理地内公園整備	14,700			
消防施設整備	37,900			
消防救急デジタル無線整備	62,900			
地震補強	154,100			
危険改築	321,100			
市民会館リニューアル整備	191,600			
給食センター調理場整備	891,800			
臨時財政対策	2,400,000			
教育債借換	345,500			
計	6,202,300			

各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度中増減見込		平成23年度末 現在高見込額
			平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	30,389,355	28,509,549	4,102,300	4,146,507	28,465,342
(1) 総務債	4,788,445	4,699,777	620,000	976,320	4,343,457
(2) 民生債	1,075,728	866,793		217,910	648,883
(3) 衛生債	5,182,228	4,389,368		813,340	3,576,028
(4) 農林水産業債	138,969	180,213	75,300	20,259	235,254
(5) 土木債	7,731,029	7,739,422	1,226,800	690,538	8,275,684
(6) 消防債	2,530,649	2,188,115	100,800	389,861	1,899,054
(7) 教育債	8,942,307	8,445,861	2,079,400	1,038,279	9,486,982
2. その他	18,594,017	20,095,376	2,400,000	1,405,346	21,090,030
(1) 減収補てん債	232,200	244,500			244,500
(2) 減税補てん債	4,556,606	3,938,432		626,290	3,312,142
(3) 臨時税収補てん債	435,874	382,126		54,875	327,251
(4) 臨時財政対策債	13,369,337	15,530,318	2,400,000	724,181	17,206,137
合 計	48,983,372	48,604,925	6,502,300	5,551,853	49,555,372

(6) 基金の状況

(単位 : 千円)

名 称	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	538,134	501,240	482,162	557,212
土地開発基金	270,903	596		271,499
仮称市民の美術館建設基金	503,285	1,853		505,138
八千代こども国際平和文化基金	100,000	1,201	1,201	100,000
市債管理基金	2,595	2		2,597
国民健康保険事業財政調整基金	83,174	394	50,000	33,568
福祉基金	66,265	163	5,250	61,178
介護給付費準備基金	698,711	2,339	289,171	411,879
クリーン基金	180	1		181
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,555	13	710	1,858
市営霊園基金	619,678	53,699	49,937	623,440
計	2,885,480	561,501	878,431	2,568,550

(7) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	9,941	10,251	310
2.1.7 企画費	市民活動団体支援金	4,000	5,000	1,000
	国際交流協会補助金	1,600	1,600	
	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,526	5,645	119
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	10,355	10,313	42
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	8,202	10,194	1,992
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯設置及び維持管理補助金	40,790	42,000	1,210
	市民組織補助金	15,600	15,840	240
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.12 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	116,160	117,745	1,585
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	106,229	101,703	4,526
	地域福祉活動推進事業補助金	1,400	1,400	
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者更生援護事業補助金	38,156	38,775	619
	障害者グループホーム等運営補助金	5,973	4,506	1,467
	通所サービス利用促進事業補助金	6,708	6,703	5
	障害者グループホーム等整備費補助金	5,250	4,200	1,050
	地域活動支援センター運営補助金	10,390	10,017	373
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	27,400	27,500	100
	老人クラブ運営費補助金	8,571	8,571	
	老人福祉施設整備資金利子補給金	1,648	1,944	296
	地域密着型サービス公的介護施設等整備費補助金	30,000	52,500	22,500
	地域密着型施設等の開設準備支援等事業補助金	10,800	21,600	10,800
3.2.2 児童措置費	児童一時預かり事業補助金	8,550	7,200	1,350
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	511,847	466,501	45,346

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育園施設整備資金借入金補助金	4,510	5,655	1,145
	保育園施設整備資金利子補給金	1,265		1,265
4.1.1 保健衛生総務費	公衆浴場衛生対策事業補助金	70	70	
	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備 事業補助金	375,000	375,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急 医療事業等補助金	100,000	100,000	
4.1.3 環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,759	20,864	105
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	1,150	1,350	200
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	1,800	1,560	240
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,034	1,863	171
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	362	455	93
	農業経営基盤強化資金利子補給金	30	33	3
	水田等経営支援事業補助金	1,100	1,100	
	植物防疫事業補助金	2,700	2,700	
	水田自給力向上対策事業補助金	270	300	30
6.1.4 園芸農産業費	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	384	2,704	2,320
	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	384	384	
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,053	1,219	166
	畜産環境保全事業補助金	4,500	4,500	
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
	さわやか畜産総合展開事業補助金	12,500		12,500
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,400	1,400	
	土地改良事業補助金	234	3,605	3,371
7.1.1 商工総務費	八千代ふるさと親子祭補助金	10,000	8,000	2,000
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	22,895	22,895	
	商業活性化推進事業補助金	2,520	2,690	170
	商店街共同施設設置事業補助金	956	958	2

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	中小企業資金融資利子補給金	17,921	19,218	1,297
	中小企業資金融資保証料補給金	114	1,582	1,468
8.2.4 交通安全対策費	民間自転車駐車場経営補助金	2,550	2,600	50
	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業費補助金	760	760	
	公共施設循環バス運行経費補助金	46,740	46,740	
	公共施設循環バス通学児童運賃補助金	160	160	
	公共施設循環バス車両窒素酸化物・粒子状物質 低減装置整備事業費補助金	1,260	1,260	
	千葉県建築士会八千代支部補助金	130	130	
	木造住宅耐震診断費補助金	1,800	1,800	
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,406	1,472	66
	(財)環境緑化公社運営事業補助金	32,660	36,629	3,969
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,450	1,450	
	P T A 活動育成事業補助金	120	120	
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	393,438	350,367	43,071
	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	14,346	14,400	54
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	314	
	市指定文化財管理補助金	96	96	
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	240	550	310
10.5.11 スポーツ振興費	体育協会運営事業補助金	6,102	5,162	940
	レクリエーション協会事業補助金	384	384	
	国際少年スポーツ大会事業補助金	800	800	
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	584	644	60
10.5.12 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
	青年フォーラム補助金	25	25	
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.12 青少年対策費	釧路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業補助金	2,100	2,000	100
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	
	学校歯科医研修会補助金	90	90	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成23年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(9件) 401,390	
合 計		(89件) 2,088,896	(96件) 2,431,490	(7件) 342,594

(8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	4,809	5,017	208
	住宅手当緊急特別措置費	21,528	21,528	
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	194,993	189,950	5,043
	難病者援護金	31,387	31,304	83
	障害者診断料助成金	895	895	
	障害児補装具保護者負担額助成金	319	384	65
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	6,444	5,016	1,428
	特別障害者手当等給付費	66,013	63,882	2,131
	重度心身障害者福祉手当	104,991	104,032	959
	心身障害児童福祉手当	12,339	12,396	57
	重度心身障害者介護手当	7,651	7,909	258
	精神障害者医療費助成金	2,808	2,808	
	精神障害者施設通所交通費助成金	346	346	
	障害者配食サービス費助成金	2,340	2,340	
	難病患者等日常生活用具給付事業費	158	158	
	障害福祉サービス費等	706,837	623,911	82,926
	自立支援医療費	107,222	103,016	4,206
	補装具費	18,607	19,134	527
	地域生活支援事業費	116,381	117,346	965
	生活ホーム事務費	1,752	2,628	876
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	395		395	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	468	468	
	緊急一時保護事業費	574	574	
	ねたきり老人福祉手当給付費	900	900	
	重度認知症高齢者介護手当給付費	2,340	1,872	468
	老人日常生活用具給付費	316	316	
	高齢者等配食サービス費助成金	20,520	18,126	2,394
	介護用品購入費助成金	9,600	8,700	900
	養護老人ホーム措置費	125,610	129,750	4,140

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	介護保険利用料助成金	114	1,410	1,296
	高齢者短期人間ドック利用者助成金	3,066	3,061	5
3.2.2 児童措置費	被用者児童手当	360	75,360	75,000
	非被用者児童手当	360	21,760	21,400
	特例給付	360	4,560	4,200
	被用者小学校修了前特例給付	240	122,160	121,920
	非被用者小学校修了前特例給付	240	37,130	36,890
	子ども手当	5,095,800	3,900,000	1,195,800
	母子生活支援施設措置費	7,290	7,290	
	入院助産施設措置費	664	843	179
3.2.3 母子福祉費	児童扶養手当給付費	508,500	500,400	8,100
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,240	23,850	3,610
	母子家庭自立支援給付金	9,606	10,552	946
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	477,765	376,640	101,125
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,047,041	2,618,448	428,593
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,896	1,944	48
4.1.2 予防費	女性特有のがん検診検査費用助成金	177	146	31
	妊婦健康診査費用助成金	2,720	2,682	38
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	25,917	25,845	72
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,920	2,964	44
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	35,379	35,391	12
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,409	2,196	213
平成23年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			120	
合 計		10,811,907	9,249,758	1,562,149

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	10,740,489	9,178,590	1,561,899
		衛 生 費 計	4,793	4,772	21
		教 育 費 計	66,625	66,396	229

(9) 一般会計主要(重点)事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位:千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 障害者援護事業 (第3期障害福祉計画の策定)	新規	障害者自立支援法に基づく第2期障害福祉計画の数値目標やサービス見込み量に係る達成度の確認・評価を実施し、平成24年度から平成26年度を計画期間とする第3期障害福祉計画を策定する。	3,675	3,675
	(障害者グループホーム等整備費補助金)	継続	障害者自立支援法に規定する共同生活支援等に係る福祉サービス事業を実施するグループホーム等の整備に対し補助する。	5,250	0
	2 地域密着型施設事業	継続	地域密着型サービス公的介護施設等を設置する民間事業者に対し、施設整備及び備品購入等の開設準備に必要な経費を助成する。	40,800	0
	3 放課後子ども教室推進事業	新規	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安心安全な活動拠点を設け、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	10,205	5,615
	4 子ども手当支給事業	継続	次世代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している者に、子ども手当を支給する。	5,108,616	517,869
	5 学童保育事業	継続	新設する3か所を含め全21か所の学童保育所において、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	262,309	101,572
6 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生までの医療費(通院・入院・調剤分)及び小学校4年生から中学校修了前までの医療費(入院分に限る)を助成する。	500,922	285,341	
衛生費	7 地域医療対策事業 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対して助成する。	475,000	475,000
	8 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	550,005	492,147
	9 予防接種事業 (子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン)	新規	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う。	176,174	99,317
	10 環境衛生事務事業 (斎場の整備推進)	継続	四市複合事務組合(八千代市・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市)で運営する馬込斎場のみでは今後、火葬炉の不足が予想されることから、同組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	21,854	21,854

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
土木費	1 総合グラウンド建設事業	継続	小中学校の総合体育祭など全市的なスポーツイベントが開催可能な総合グラウンドを建設する。	322,300	23,660
教育費	2 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	将来のまちづくりを見据え、重要な公共施設としての小中学校をどのように配置していくかを、教育的な視点に立って検討する。	450	450
	3 外国語指導助手派遣事業	継続	小中学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。	21,518	20,438
	4 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため特別支援教育支援員を配置する。	43,023	43,023
	5 小学校管理事業 (扇風機設置)	新規	普通教室に扇風機を設置し、学習環境の向上を図る。	32,080	32,080
	6 小学校施設整備事業 (校舎及び屋内運動場地震補強等) (屋内運動場大規模改造) (八千代台東小校舎改築)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い校舎から耐震補強工事を行う。また、著しく老朽化し、耐震性に問題がある八千代台東小学校屋内運動場の改築を行う。	921,357	319,402
		新規	耐震補強工事を実施しない屋内運動場のうち、著しく老朽化している2校について、大規模改造工事の実施設計を行う。	11,579	11,579
		新規	八千代台東小学校と八千代台東第二小学校を統合するため、八千代台東小学校校舎改築工事の基本設計を行う。	12,501	12,501
	7 中学校管理事業 (扇風機設置)	新規	普通教室に扇風機を設置し、学習環境の向上を図る。	12,560	12,560
	8 中学校施設整備事業 (校舎地震補強等)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い校舎から耐震補強工事の実施設計を行う。	15,337	15,337
	9 中央図書館等整備事業	継続	県立八千代広域公園内に、中央図書館及び市民ギャラリーの複合施設を整備するため、基本設計等を行う。	53,768	53,768
	10 市民会館リニューアル整備事業	継続	耐震診断結果に基づく耐震化と併せ、施設の機能向上が見込まれる設備の改修や模様替等リニューアルを図るため、耐震補強及び大規模改修工事を行う。	207,239	15,639
	11 スポーツ振興事業 (第2次スポーツ振興マスタープランの策定)	新規	スポーツ・レクリエーション活動を取り巻く環境の変化に対応し、スポーツ振興に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、第2次スポーツ振興マスタープランを策定する。	113	113
12 給食センター調理場建設事業	継続	老朽化した高津調理場の代替施設として、PFI手法により(仮称)学校給食センター西八千代調理場の整備を行う。	916,228	24,428	

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 環境保全活動事業	継続	自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全、整備を行う。	2,299	2,299
	2 省エネルギー・新エネルギー推進事業	継続	庁舎等のエネルギー管理を行い、省エネルギーの推進を図る。	2,472	2,472
	3 埋立処分地施設管理事業 (多目的広場整備)	継続	埋立が完了した第2次最終処分場の活用を図るため、多目的広場を整備する。	40,000	40,000

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災拠点整備)	継続	避難所等、防災拠点の設備の充実を図るため、みどりが丘小学校の防災倉庫備蓄品の整備及び避難場所標識柱の設置を行う。	4,000	4,000
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織新規結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,775	7,775
	3 防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理補助金) (防犯灯設置)	継続	夜間の犯罪防止及び歩行者の安全を確保するために、自治会に対し防犯灯の設置及び維持管理に係る費用を補助することで、防犯灯の設置を促進する。	40,790	40,790
		新規	自治会の管理下でない空白場所について、必要に応じて防犯灯の設置を行う。	242	242
4 路上喫煙防止等対策事業	継続	駅周辺等を路上喫煙禁止区域に指定し、指導員を配置することにより、路上喫煙に起因した事故等から市民の身体及び財産の安全を守る。	1,492	1,492	
土木費	5 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、街路灯、防護柵、区画線、反射鏡等の交通安全施設の整備と維持管理を実施するとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	94,859	62,419
消防費	6 指令管理事業 (統合型位置情報通知システムの導入) (消防救急無線設備整備負担金)	新規	携帯電話・IP電話及び固定電話等からの119番通報時の発信場所を即時に把握可能となる統合型位置情報通知システムを導入する。	9,106	9,106
		継続	千葉県と県内全消防本部が共同し、県域一体としたデジタル方式による消防救急無線設備の整備に係る経費を負担する。	70,133	7,233
	7 車両整備事業	継続	高度救命資機材を搭載した高規格救急自動車1台を更新する。	39,131	8,668
	8 水利整備事業 (耐震性貯水槽整備)	継続	大規模地震等における延焼火災に対応するため、南高津小学校内に耐震性貯水槽(100m ³ 級)を整備する。	23,930	9,140

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	736,160	116,160	
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道及び橋梁等の道路構造物維持のため、補修工事を実施し通行の安全を確保する。	298,290	128,310	
	3 道路改良事業	継続	市民生活の利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道の整備改良を行う。	324,660	65,060	
	4 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画 整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対して事業費の一部を負担する。	290,000	0	
	5 大和田駅南地区土地区画整理 事業	継続	大和田駅南地区の土地区画整理を推進し、駅前地区にふさわしい良好な市街地を形成する。	90,820	81,620	
	6 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	320,447	77,247	
	7	都市公園建設事業 (西八千代北部特定土地区画 整理事業区域内公園整備)	新規	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の北東部近隣公園の実施設計を行う。	19,000	19,000
		(辺田前土地区画整理事業区 域内公園整備)	新規	辺田前土地区画整理事業区域内の黒沢池近隣公園、辺田前2号公園、辺田前3号公園、辺田前5号公園の実施設計を行う。	23,000	1,703
		(西八千代北部特定土地区画 整理事業公園公共施設管理者 負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業の公園建設用地に係る事業費の一部を負担する。	150,000	10,000
(勝田台中央公園整備)		継続	勝田台中央公園リニューアル工事に向け既存施設の除却等工事を実施する。	202,000	14,457	
8	緑地保全事業 (八千代台北子供の森用地取 得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地の保全のため、八千代台北子供の森の用地を取得する。	165,918	25,918	

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	継続	国の臨時応急的措置による緊急雇用対策として、税務資料整備事業ほか全7事業を実施し、短期雇用及び就業機会の創出を図る。	121,830	0
農林水産業費	2 農業の郷整備事業	継続	やちよふれあいの農業の郷を核とした総合的な整備を行い、農業の振興及び都市と農村の交流拡大による都市型農業の振興と地域活性化を図る。	174,441	74,941
	3 農業生産基盤整備事業（水田再基盤整備）	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。（県営平戸2期地区）	1,222	1,222
商工費	4 産業政策事業（八千代ふるさと親子祭補助金）	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとした八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	10,000	10,000
	（八千代どーんと祭補助金）	継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	5 中小企業資金融資事業	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため、利子補給及び保証料補給等を実施する。	321,066	21,066

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 企画政策調整事業（コミュニティ推進計画の改定）	新規	地域コミュニティの活動の更なる活性化を図るため、平成9年度に策定したコミュニティ推進計画を改定する。	478	478
	2 市民活動支援事業	継続	市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額等を考慮し、支援金を交付する。	4,397	4,397
	3 行政情報システム運用管理事業（公共施設予約案内システムの更新）	新規	公共施設予約案内システムを平成23年4月から県共同利用の新システムに切り替え、携帯電話からの予約や利用対象施設の拡大等、市民サービスの向上と事務処理の迅速化・効率化を図る。	4,802	4,802
	4 基幹情報システム管理事業	新規	住民サービスの向上を目標に、より業務の迅速化・効率化を図るために、汎用機上で稼働しているシステムを対象にオープンシステム化し、本市の基幹情報システムを再構築する。	39	39
	5 地域集会施設事業（集会施設設置・増改築・修繕事業補助金）	継続	地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。	8,202	8,202

(10) 特別会計予算の概要

国民健康保険事業特別会計【予算規模 179億8,199万1千円, 5.3%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者を51,152人(29,734世帯)と見込み, 一般被保険者及び退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付。	10,405,496
退職被保険者等療養給付費		503,206

介護保険事業特別会計【予算規模 73億9,826万9千円, 11.1%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を3,252人と見込み, 介護が必要とされた者に, 在宅・施設サービス等を提供。	6,126,297
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,448人と見込み, 要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に, 介護予防サービスを提供。	410,088

墓地事業特別会計【予算規模 1億986万6千円, 75.5%の減】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	平成22年度に供用を開始した市営霊園の運営管理業務。	18,920
市営霊園基金積立金	市営霊園の使用料等の積立。	53,699

後期高齢者医療特別会計【予算規模 14億6,306万9千円, 8.8%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を15,569人と見込み, 納付された保険料及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,385,666

(11) 公営企業会計予算の概要

水道事業会計【予算規模 64億2,152万円, 17.7%の減】

(単位:千円)

事業概要	予算額
八千代市水道事業第2次長期基本計画策定事業(平成22・23年度の2か年継続事業) ・健全な資産管理等を行うため、情勢変化及び現況等の把握、水需要予測、事業の分析を行い、第2次の長期基本計画を策定する。	14,344
西八千代北部特定土地区画整理関連事業 ・区画整理事業地内への送・配水管を布設し、管網の整備を図る。 送・配水管布設延長 4,249m	454,440
緊急用貯水槽設置事業 ・地震等の災害時における飲料水の確保を図るため、勝田台中央公園整備地内及び西八千代北部特定土地区画整理事業地内(学校給食センター)に設置する耐震性緊急用貯水槽の実施設計を行う。	3,255
水管橋更新事業(平成22~24年度の3か年継続事業) ・安定した給水体制を確立するため、宮内水管橋の架け替えを行う。 宮内水管橋架け替え工事(上部工築造, 下部工築造, 仮設工事用道路設置等付帯工)	223,962

公共下水道事業会計【予算規模 51億9,859万7千円, 16.9%の増】

(単位:千円)

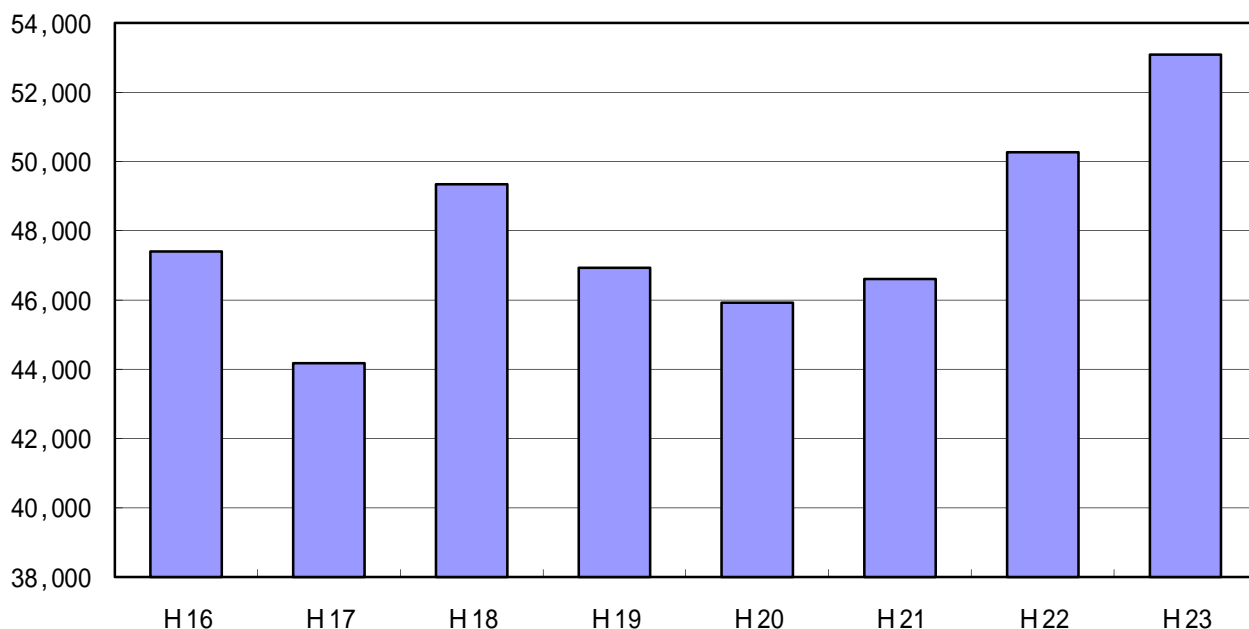
事業概要	予算額
長寿命化計画策定事業 ・下水道施設の計画的な改築・更新を行うため、長寿命化計画を策定する。 勝田台地区調査, 汚水管渠の長寿命化計画書作成	12,663
雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大から浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 村上地区 雨水管布設延長 177.2m 大和田新田地区 雨水管布設延長 560.8m	352,994
西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・都市再生機構による区画整理事業地域の公共下水道施設整備を行う。 汚水整備 汚水管布設 6,951m 雨水整備 雨水管布設 1,553m	385,000
汚水管渠改良事業 ・村上第1・第2汚水中継ポンプ場統合に伴う、バイパス管渠の実施設計を行う。	18,837
ポンプ場改良事業(平成23・24年度の2か年継続事業) ・村上第2汚水中継ポンプ場の再構築のための改築・更新工事を実施する。 村上第2汚水中継ポンプ場 耐震補強・建築設備工事, 機械設備更新工事, 電気設備更新工事等	286,272

3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移

当初予算規模の推移

百万円

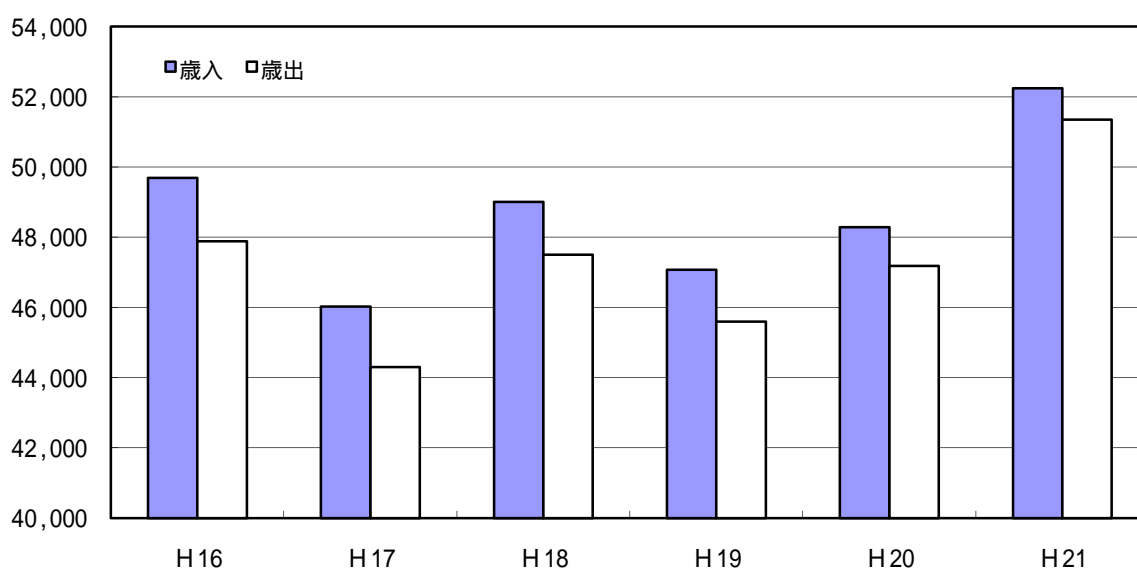


(単位：百万円,%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
予算額	47,400	44,175	49,340	46,930	45,927	46,609	50,263	53,083
伸び率	15.3	6.8	11.7	4.9	2.1	1.5	7.8	5.6

決算規模の推移

百万円



(単位：百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	49,690	46,023	49,007	47,074	48,289	52,243
歳出	47,881	44,304	47,500	45,592	47,185	51,353

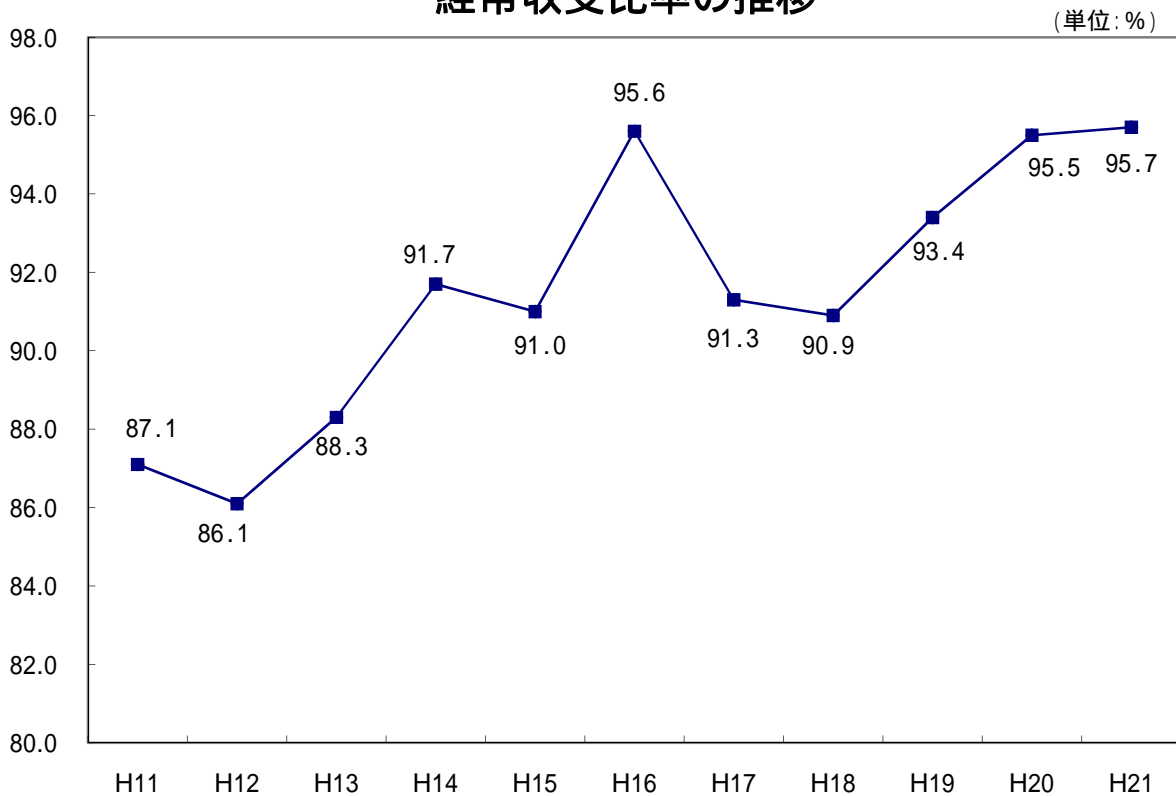
(2) 一般会計当初予算節別の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 率				23年/19年	
						20年/19年	21年/20年	22年/21年	23年/22年		
1. 報酬	424,953	426,436	427,852	440,290	437,324	0.3	0.3	2.9	0.7	2.9	
2. 給料	5,346,501	5,186,272	5,093,753	5,026,853	4,934,533	3.0	1.8	1.3	1.8	7.7	
3. 職員手当等	3,896,741	3,811,022	3,753,054	3,591,883	3,402,686	2.2	1.5	4.3	5.3	12.7	
4. 共済費	1,454,656	1,440,625	1,488,712	1,614,352	1,721,482	1.0	3.3	8.4	6.6	18.3	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	442,461	430,147	492,258	539,936	533,925	2.8	14.4	9.7	1.1	20.7	
8. 報償費	79,120	80,643	80,133	134,119	73,164	1.9	0.6	67.4	45.4	7.5	
9. 旅費	22,550	21,770	19,996	18,117	17,582	3.5	8.1	9.4	3.0	22.0	
10. 交際費	2,970	2,950	2,950	2,590	2,590	0.7	0.0	12.2	0.0	12.8	
11. 需用費	2,190,363	2,146,709	2,277,959	2,428,606	2,394,990	2.0	6.1	6.6	1.4	9.3	
細 節	消耗品費	322,087	337,989	339,121	365,172	355,634	4.9	0.3	7.7	2.6	10.4
	燃料費	62,455	60,623	52,974	47,384	49,871	2.9	12.6	10.6	5.2	20.1
	食糧費	2,621	2,777	2,739	2,176	1,706	6.0	1.4	20.6	21.6	34.9
	印刷製本費	70,041	67,351	70,854	169,011	144,459	3.8	5.2	138.5	14.5	106.2
	光熱水費	663,548	631,464	629,861	657,742	648,464	4.8	0.3	4.4	1.4	2.3
	修繕料	213,177	176,571	171,183	177,810	175,050	17.2	3.1	3.9	1.6	17.9
	脂材料費	854,601	869,356	1,010,050	1,008,126	1,018,639	1.7	16.2	0.2	1.0	19.2
医薬材料費	1,833	578	1,177	1,185	1,167	68.5	103.6	0.7	1.5	36.3	
12. 役務費	217,326	229,075	243,447	281,090	243,651	5.4	6.3	15.5	13.3	12.1	
細 節	通信運搬費	134,942	137,364	152,729	189,776	159,978	1.8	11.2	24.3	15.7	18.6
	広告料	53	53	53	53	53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	手数料	59,023	68,982	68,643	71,945	66,157	16.9	0.5	4.8	8.0	12.1
	保険料	23,308	22,676	22,022	19,316	17,463	2.7	2.9	12.3	9.6	25.1
13. 委託料	7,073,952	6,845,973	6,464,588	6,768,136	6,844,605	3.2	5.6	4.7	1.1	3.2	
14. 使用料及び賃借料	719,600	667,340	620,845	568,943	567,600	7.3	7.0	8.4	0.2	21.1	
15. 工事請負費	1,628,688	1,413,057	1,601,237	1,724,275	2,786,820	13.2	13.3	7.7	61.6	71.1	
16. 原材料費	7,168	8,010	8,054	13,174	9,725	11.7	0.5	63.6	26.2	35.7	
17. 公有財産購入費	1,781,200	1,409,187	1,589,845	1,226,443	1,705,759	20.9	12.8	22.9	39.1	4.2	
18. 備品購入費	381,885	141,485	84,436	107,168	177,332	63.0	40.3	26.9	65.5	53.6	
19. 負担金補助及び交付金	4,394,261	5,649,967	6,029,878	6,470,396	5,633,748	28.6	6.7	7.3	12.9	28.2	
20. 扶助費	5,983,786	6,195,927	6,173,046	9,249,758	10,811,907	3.5	0.4	49.8	16.9	80.7	
21. 貸付金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
22. 補償補填及び賠償金	242,226	148,433	122,881	128,970	183,628	38.7	17.2	5.0	42.4	24.2	
23. 償還金利子及び割引料	5,040,110	5,457,969	5,750,292	5,873,665	6,417,945	8.3	5.4	2.1	9.3	27.3	
24. 投資及び出資金	620,000	735,542	732,619	706,083	679,036	18.6	0.4	3.6	3.8	9.5	
25. 積立金	7,400	7,112	7,319	4,589	4,460	3.9	2.9	37.3	2.8	39.7	
26. 寄附金											
27. 公課費	5,411	5,526	5,047	5,224	5,076	2.1	8.7	3.5	2.8	6.2	
28. 繰出金	4,566,672	3,065,823	3,088,799	2,888,340	3,063,432	32.9	0.7	6.5	6.1	32.9	
予備費	100,000	100,000	150,000	150,000	130,000	0.0	50.0	0.0	13.3	30.0	
合 計	46,930,000	45,927,000	46,609,000	50,263,000	53,083,000	2.1	1.5	7.8	5.6	13.1	

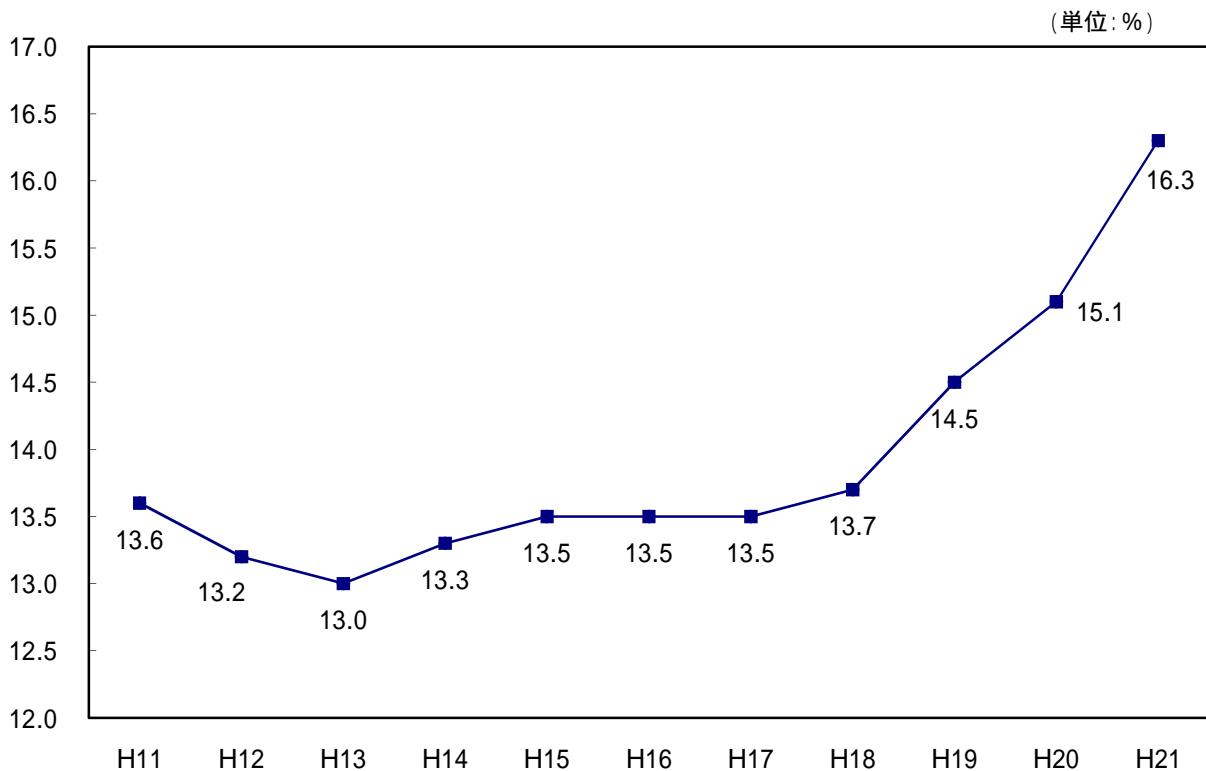
(3) 決算数値から見た各指標の推移

経常収支比率の推移



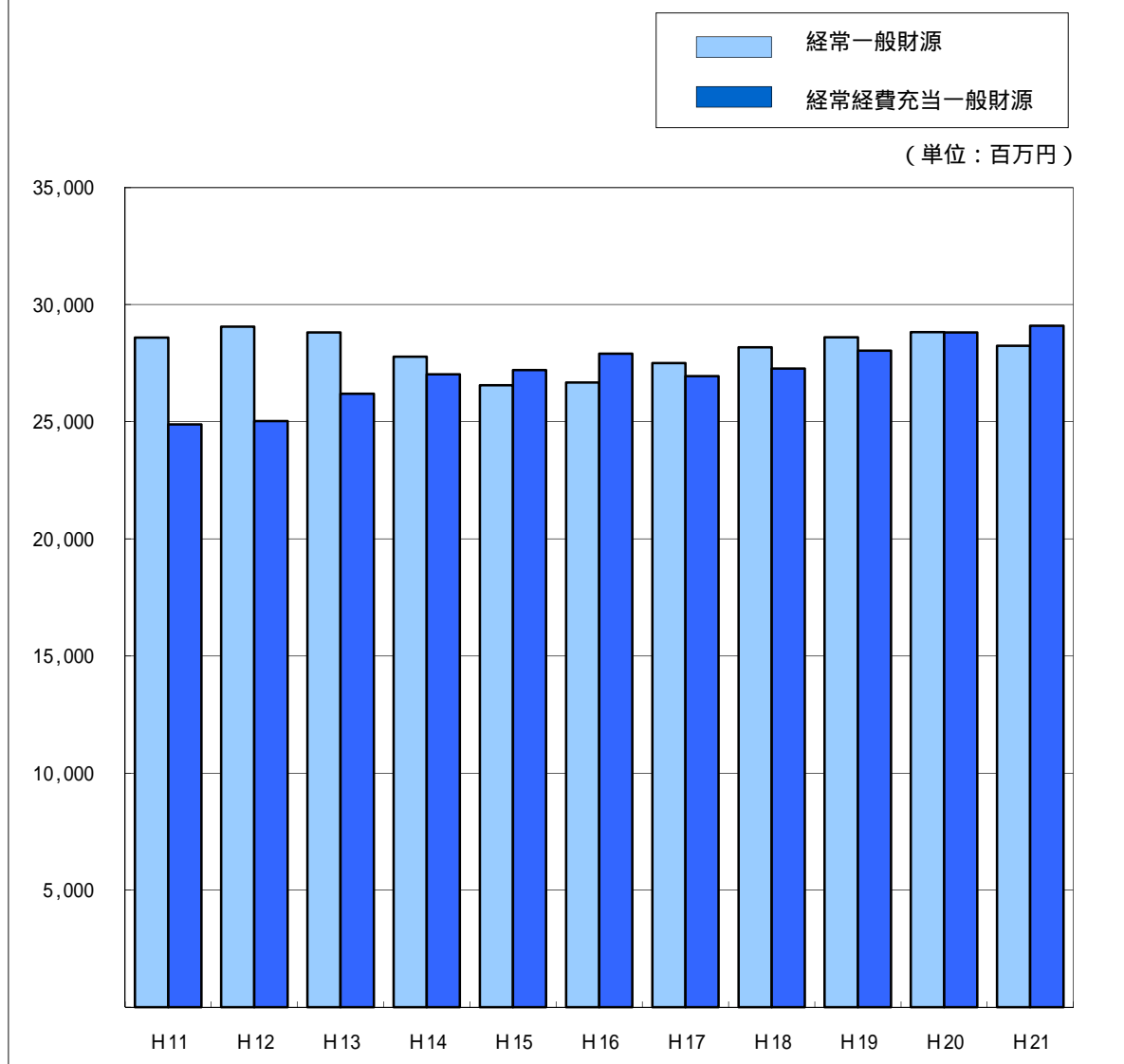
一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。

公債費負担比率の推移



一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

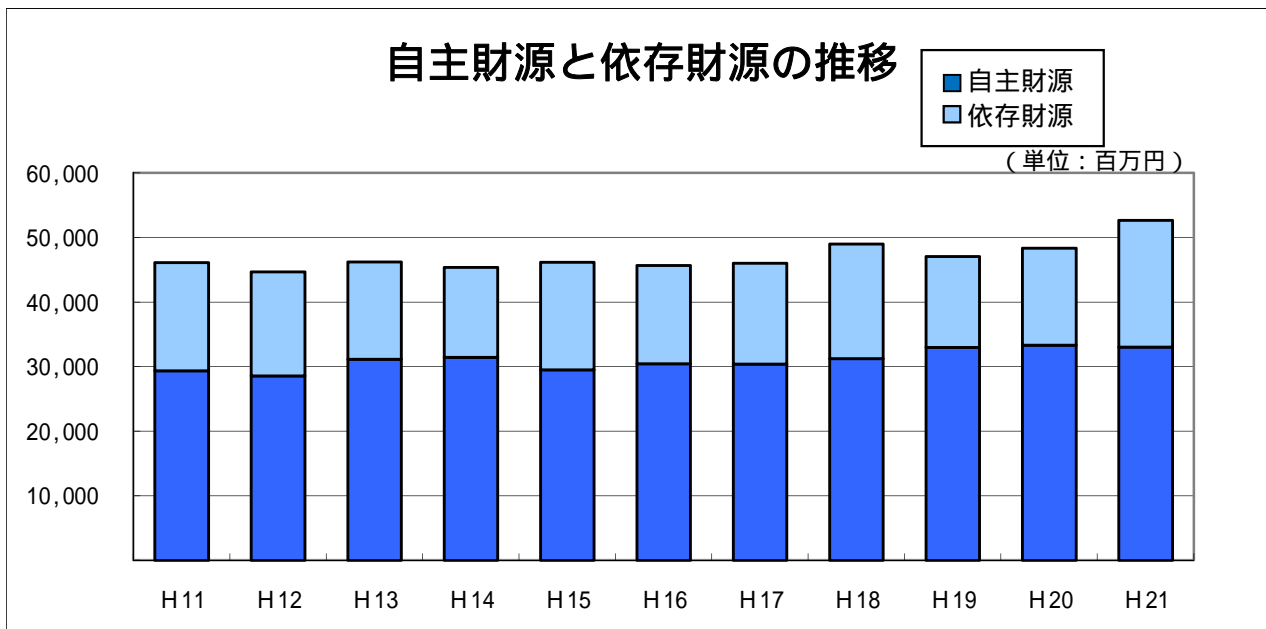
経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



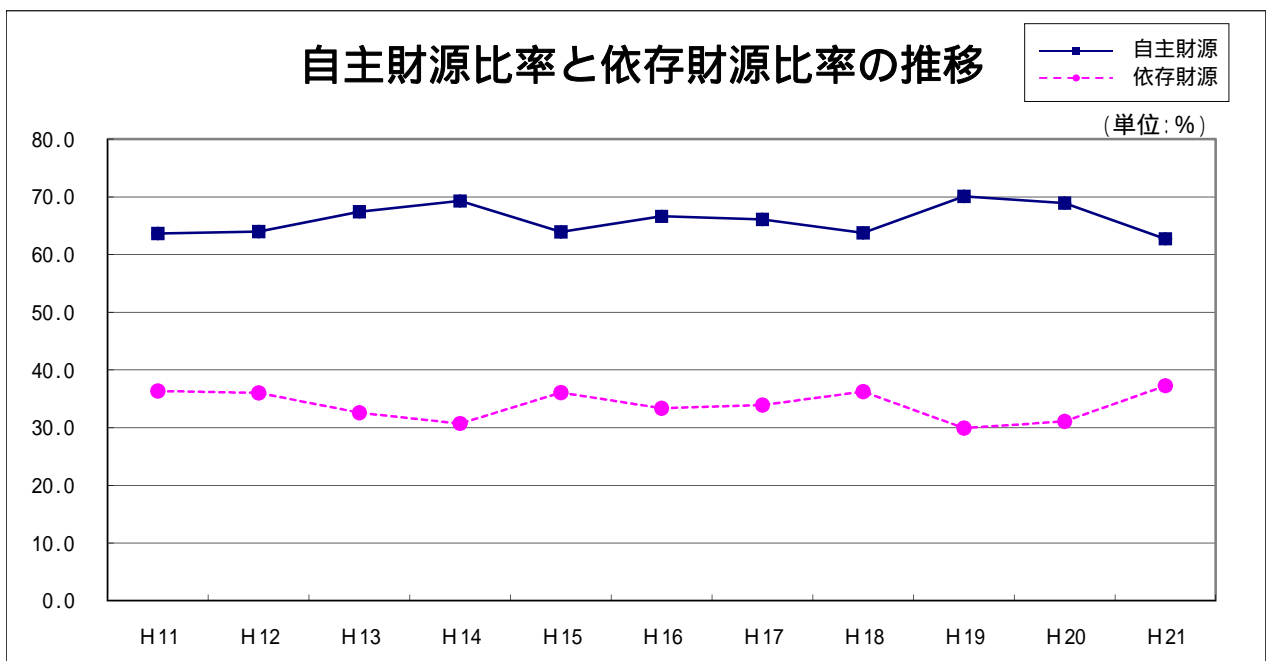
(単位：千円)

年 度	経常一般財源	経常経費充当一般財源	-
H11	28,593,441	24,891,396	3,702,045
H12	29,052,626	25,024,319	4,028,307
H13	28,812,491	26,188,441	2,624,050
H14	27,778,773	27,023,289	755,484
H15	26,562,199	27,203,831	641,632
H16	26,673,777	27,902,208	1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	849,895

自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

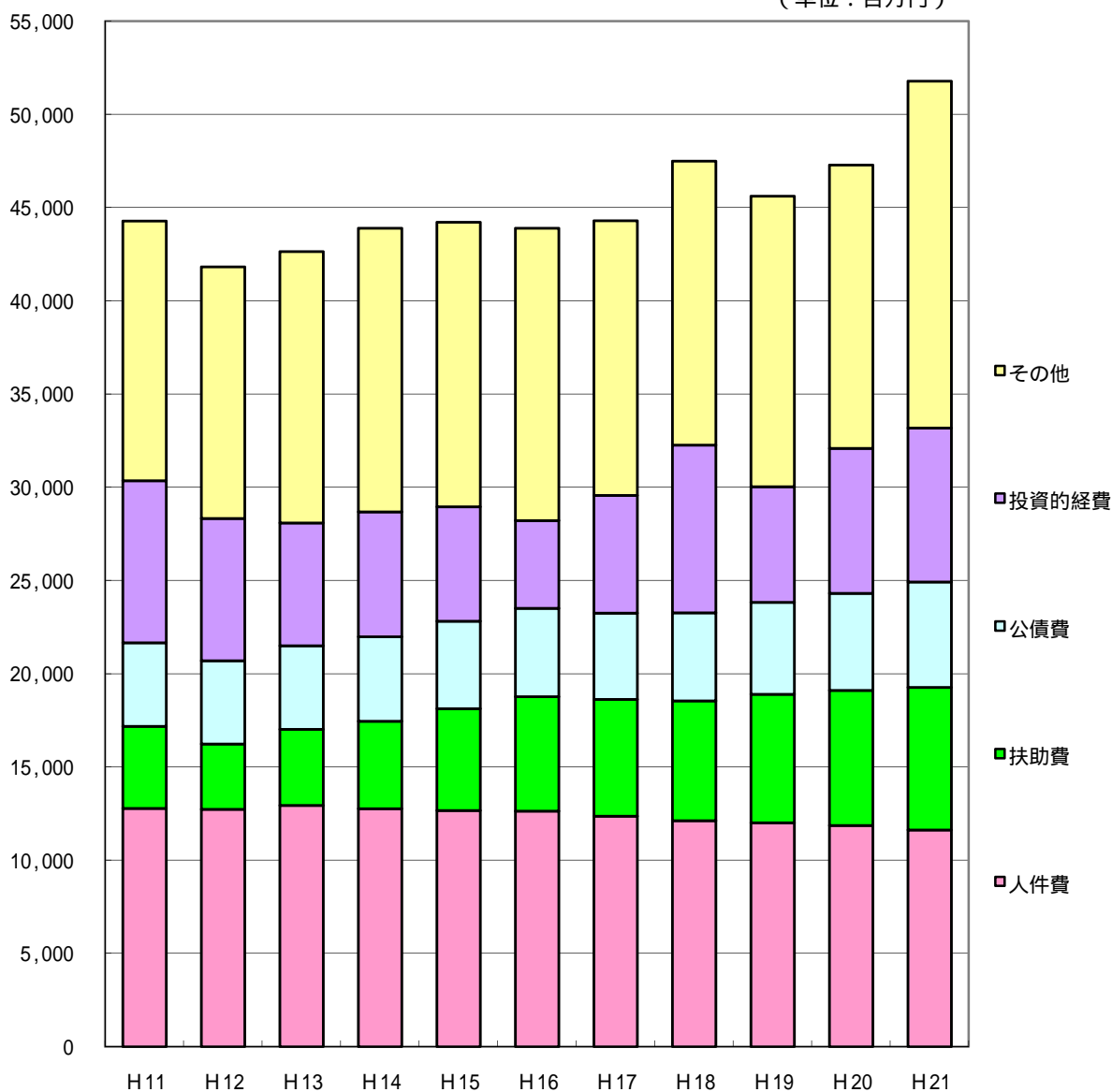


(単位：千円, %)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H11	29,368,083	16,765,604	63.7	36.3
H12	28,594,115	16,100,316	64.0	36.0
H13	31,173,769	15,064,869	67.4	32.6
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H11	12,775,813	4,408,617	4,488,082	8,677,800	13,928,865	44,279,177
H12	12,726,732	3,511,058	4,464,166	7,621,917	13,509,427	41,833,300
H13	12,948,214	4,072,232	4,488,981	6,582,849	14,560,487	42,652,763
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800

「その他」については、物件費，維持補修費，繰出金等となっています。

(4) 予算編成方針

財 第 484 号

平成22年10月14日

教 育 長
各 部 局 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成23年度予算編成方針について（依命通達）

1. 国の動向

我が国の経済は、「海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスク」が強まるとともに、「デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念」が残っており、その先行きについては依然不透明であり、9月の月例経済報告でも、「景気の自律的回復に向けた動きがみられるものの、環境の厳しさは増しており、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。」とされている。

また、国の財政は、景気対策や高齢化の進展に伴い、歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に続き、これらが国債残高の増加につながるなど財政状況の深刻さが増してきている。

このような状況の中で、政府は、長年続く閉塞状況を打ち破り、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現することとし、中でも「強い経済」の実現に向けた「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）の策定とともに、財政健全化に向けた「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）を策定し、双方を一体のものとして実行することで「元気な日本」を復活させることとしており、政権交代後、初の本格的な編成となる平成23年度予算においては、経済成長や国民生活の質の向上の実現に向けて、無駄遣いの根絶を強力に進めるとともに、「新成長戦略」を着実に推進することとしている。

このため、不要不急な事務事業の大胆な見直しにより、新たな政策・効果の高い政策に重点配分する財源を確保する必要があるとし、一律10%削減により捻出する財源の一部を用いた特別枠を創設するなど、予算の構造改革が不可避であるとして、政府一丸となって全力で取り組むこととしている。

さらに、成長経路の下振れ懸念に対応するための補正予算編成を柱とする「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）を実施し、新成長戦略の本格実施にあたる平成23年度予算の実行につなげるとしているが、補正予算及び新年度予算編成における地方財政への影響は、現段階においては不透明な要素が多いことから、今後の国の動向を注視していく必要がある。

2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況を見ると、平成21年度の決算においては、定額給付金給付事業をはじめとする国の緊急経済・雇用対策などにより、歳入で前年度比8.2%増、歳出で8.8%増と決算規模は大幅な増となった。また、地方債残高の増加や実質単年度収支が引き続き赤字状態となっているとともに、財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費や公債費に加えて経常的繰出金が増加したことに伴い、前年度比0.2ポイント増の95.7%となり、財政構造の硬直化が一段と進んでいる状況にある。

平成22年度においては、急速な円高、デフレ状況等、経済状況の悪化を背景として、歳入の根幹をなす市税をはじめ各種交付金などの減収が見込まれるものの、4年ぶりに普通交付税の交付団体に転じたことなどにより、かろうじて年間収支の均衡が保たれるものと見込んでいる。

平成23年度における歳入では、景気低迷を主な要因として、市税収入や各種交付金の大きな好転は望めず、引き続き低調に推移すると見込まれる。一方、歳出では、生活保護費をはじめとした社会保障関連経費の自然増や、公債費の増加、さらには、小中学校などの公共施設の耐震・老朽化対策や市民生活に密着した都市基盤の整備など、歳出全体として増加基調となっている。

このため、平成23年度は、前年度以上に大幅な収支不足が見込まれることから、職員が一丸となって、平成24年度以降も見据えながら、財政規律に配慮した行財政運営を行っていかねばならない。

3. 予算編成の基本的方針

平成23年度予算は、依然として非常に厳しい財政状況の下での編成となるが、市民生活を支える様々なサービスを確実に提供していく必要がある。

このため、持続可能な財政構造の確立に向けて、以下の基本方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

(1) 総合計画の着実な推進

平成23年度は、本市の新たな将来ビジョンの実現に向けたスタートの年である。現在、総合的な行政運営の基本的な指針として、平成32年度を目標年度とする「八千代市第4次総合計画」の策定が進められているが、同計画に掲げる基本理念及び基本目標の実現に向け、同計画に基づく施策を着実に推進することを基本とする。

(2) 財政健全化を念頭とした行財政改革の推進

本市の行政、財政両面にわたる改革を進める基本的な指針として、八千代市第4次総合計画と連動して、平成23年度からスタートする「八千代市第2次行財政改革大綱及び推進計画」の策定が進められているが、財政健全化を念頭に同計画に掲げる取り組みの確実な推進に努める。

(3) 重点課題及び緊急的課題への対応

市税等の徴収対策、受益者負担の適正化、未利用財産の売却などにより、自主財源の確保に努めるとともに、市民ニーズ等を踏まえ、すべての事務事業について再度ゼロベースで必要性や優先度の徹底した見直しによる適切な事業選択を行い、重点課題や緊急的課題に的確に対応すること。

(4) 予算編成の透明化の推進

市民への説明責任，財政運営の透明性の観点から，予算編成スケジュールをはじめ，各部局からの予算要求状況など，予算編成過程を公表する。

4. その他

予算編成の基本的方針を踏まえ，以下に掲げる事項に留意し予算要求をすること。

【留意事項】

市税等の徴収率の向上

負担金，使用料及び手数料の見直し

未利用財産の売却及び市有資産の有効活用

公共施設再配置等の方針（平成20年2月策定）を踏まえた，公共施設の再配置，統廃合の推進

事務事業評価に基づく改革・改善の推進

監査結果に基づく指摘・要望事項等への的確な対応

市債充当事業及び債務負担行為の抑制

一般事務経費，施設経費，委託料及び補助金の徹底した見直し

(空白)

